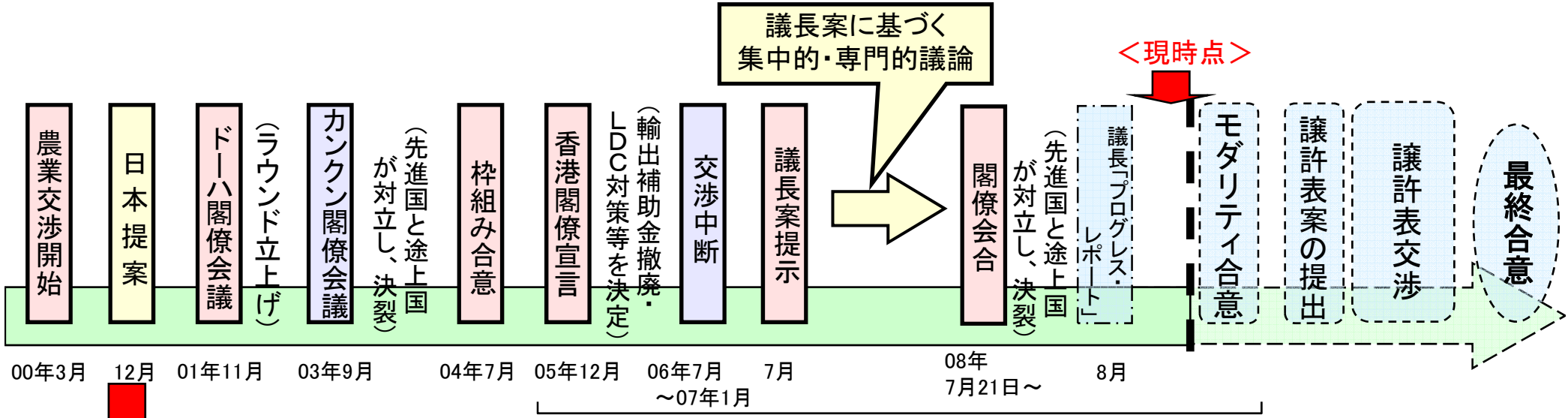


WTO農業交渉をめぐる最近の動き

平成20年9月
農林水産省

WTO農業交渉の流れ(ドーハ・ラウンド)



モダリティ交渉

(参考) 枠組み合意、モダリティ合意、譲許表とは？

交渉にのぞむ我が国の考え方

多様な農業の共存

- ・食料安全保障の確保
- ・農業の多面的な機能への配慮

国内農業の構造改革の推進

輸出入国間の
バランスのとれた
貿易ルールの確立

途上国の開発
への貢献

枠組み
合意

基本的な概念

(決定事項の具体例)

- ・「一般品目」のほかに「重要品目」を設定
- ・重要品目は一般品目より低い関税削減と関税割当の拡大の組合せで市場アクセスの改善を図る 等

モダリティ
合意

関税削減等
の方式

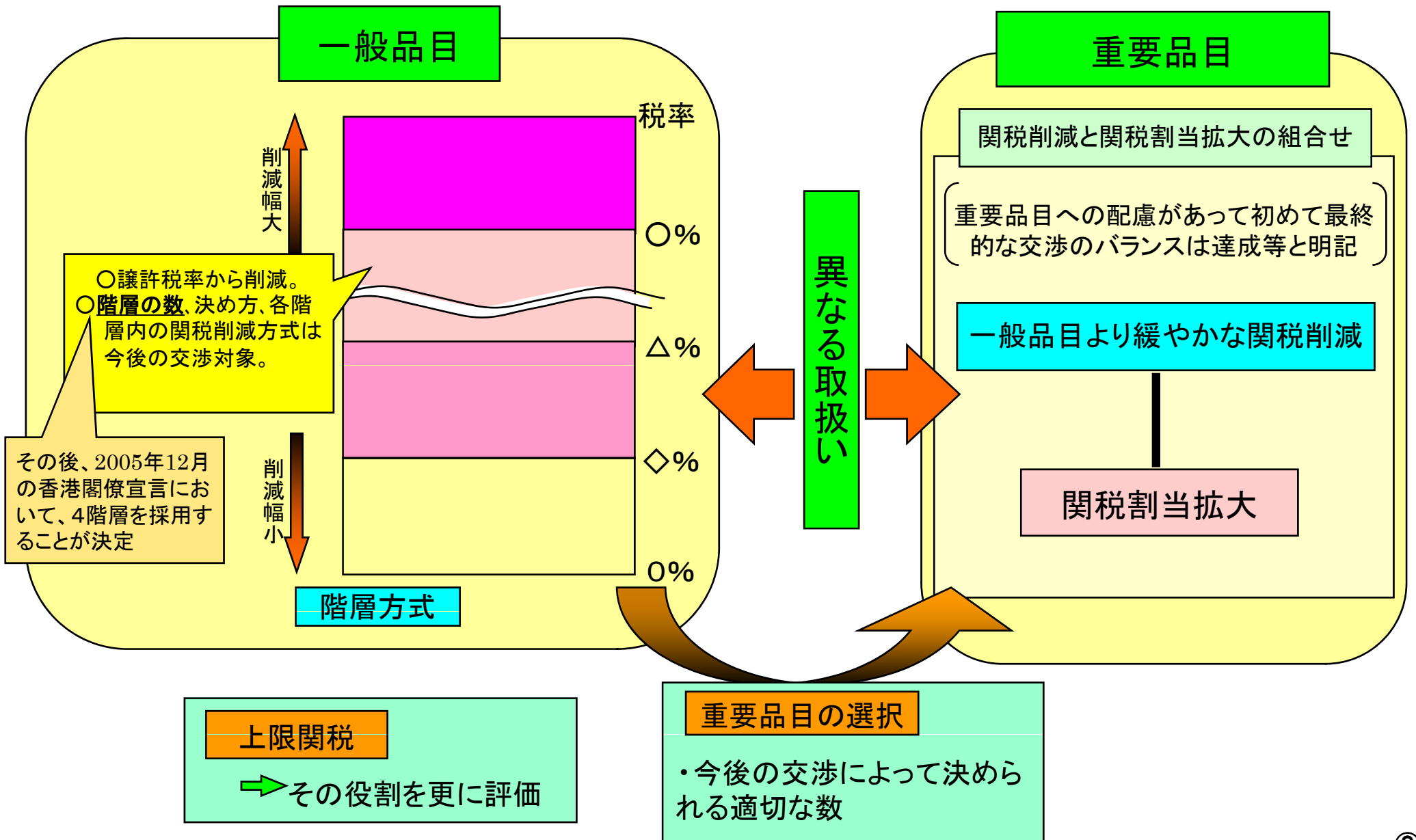
- ・重要品目の数は●%
- ・重要品目の関税削減率は一般品目の■%
- ・関税割当の拡大幅は国内消費量の▲% 等

譲許表
作成

個別の品目毎
の関税率等

- ・品目A、品目Bを重要品目に指定
- ・品目Aの関税率を△%削減
- ・関税割当を◎トン拡大 等

枠組み合意(2004年7月)の内容(農業市場アクセス)



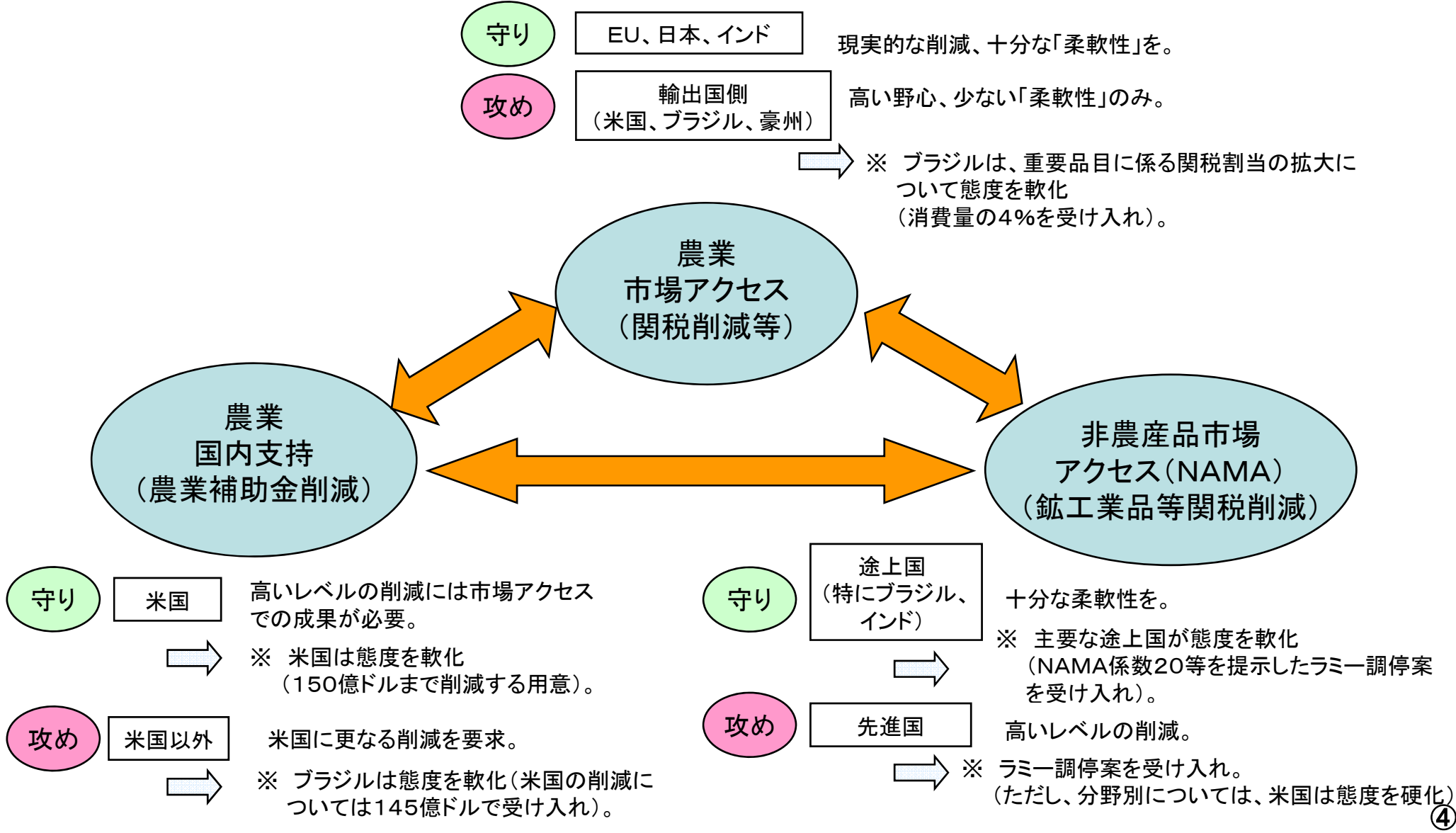
WTO農業交渉の現状

※印は本年7月下旬の閣僚会合中に新たに示された数字

| 交渉分野 | 論点 | | ラミー調停案(本年7月下旬) | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|---|---|--|---------------------|---------------------|-----|----|-----|------|-----|------|
| 市場 アクセス | 一般品目 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">米国、途上国</div> より高い削減率(※70%) | → | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">EC、日本・G10</div> より低い削減率(※70%) | | | | | | | | | |
| | 上限関税 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">米国、途上国</div> 設定すべき。例外は代償(関税割当拡大)が必要 | → | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">日本・G10</div> 設定しない、代償も不可 | | | | | | | | | |
| | 重要品目 | 数 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">豪州、ブラジル等</div> より少なく (※基本的な数4%、追加2%) | → | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">日本・G10</div> 基本的な数と追加的な数を合わせて8% | | | | | | | | |
| | | 低関税輸入枠の拡大 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">豪州、ブラジル等</div> より大きい拡大 | → | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">関税削減率 (一般品目との比較)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">枠の拡大幅 (国内消費量ベース)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1/3</td> <td style="text-align: center;">4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1/2</td> <td style="text-align: center;">言及なし</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2/3</td> <td style="text-align: center;">言及なし</td> </tr> </table> | 関税削減率 (一般品目との比較) | 枠の拡大幅 (国内消費量ベース) | 1/3 | 4% | 1/2 | 言及なし | 2/3 | 言及なし |
| | | 関税削減率 (一般品目との比較) | 枠の拡大幅 (国内消費量ベース) | | | | | | | | | | |
| | 1/3 | 4% | | | | | | | | | | | |
| | 1/2 | 言及なし | | | | | | | | | | | |
| 2/3 | 言及なし | | | | | | | | | | | | |
| 関税割当枠(TRQ)新設 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">豪州、ブラジル等</div> 認めない | → | 言及なし | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">日本・G10、EC</div> 認めるべき | | | | | | | | | |
| 特別品目(SP) | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">米国、豪州、タイ等</div> 削減ゼロのラインに反対 | → | ①SPの数: <u>12%</u> ②うち削減ゼロの数: <u>5%</u> まで ③平均削減率: <u>11%</u> | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">G33</div> 削減ゼロのラインは必須 | | | | | | | | | |
| 途上国向け特別セーフガード(SSM) | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">米国</div> 追加関税後の税率がUR譲許税率を超えることは認められない。認められるとしてもトリガー、レメディを厳しくすべき(※トリガー水準140%) | → | 追加関税後の税率>UR譲許税率の場合 ①トリガー: <u>140%</u> ②レメディ: 現行譲許税率の <u>15%</u> 又は <u>15%</u> ポイントの大きい方を限度 ③価格が下落していない場合は不可 ④対象: タリフラインの <u>2.5%</u> まで | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">インド、中国</div> 追加関税後の税率がUR譲許税率を超えることは認められるべき(※インド;トリガー水準115%) | | | | | | | | | |
| 国内支持 | 米国の水準 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">豪州、途上国</div> 130億ドル以下 | → | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">145億ドル (70%削減)</div> | | | | | | | | | |
| | | | ← | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">米国</div> (※150億ドル) | | | | | | | | | |

主要論点に関する主要国・グループの立場

○ これまで基本的には以下のような「三すくみ」の構図となっていたが、本年7月の閣僚会合では新たな動き(※)も出てきたところ。



議長「プロGRESS・レポート」(本年8月)の概要

- 本レポートは、ファルコナー農業交渉議長がその責任において議論の進捗状況を取りまとめ、貿易交渉委員会(TNC)に報告したものである。
- 内容については、必ずしも各国の同意が得られたものではない。

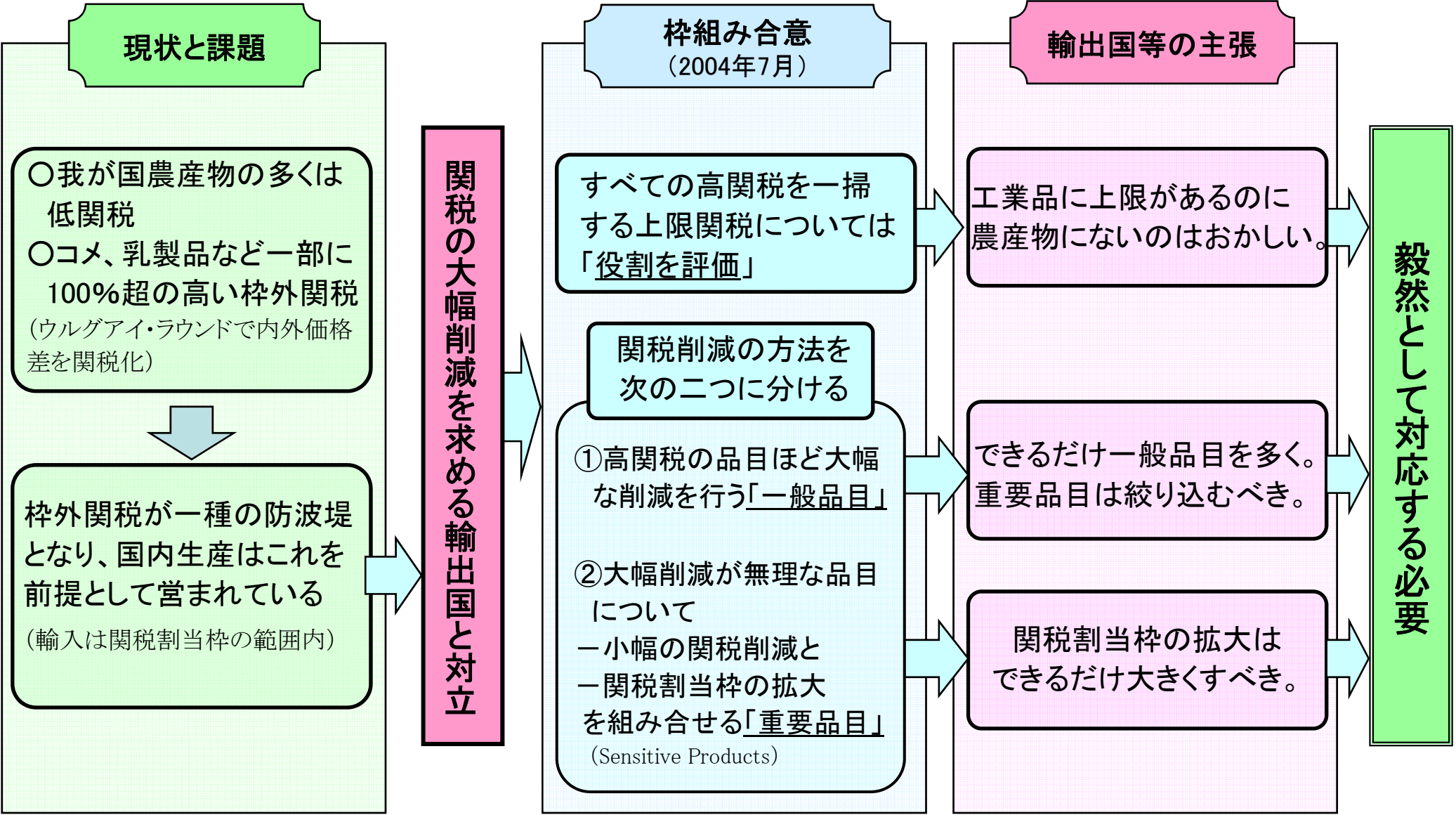
本レポートの特徴

- 多くの論点について、妥結の基礎となるものがあつたと評価。
他方、決定的に相違があつた論点、議論さえされなかつた重要な論点が存在することについても言及。
- 最高階層の関税削減率、重要品目の数については、具体的な数値に言及。
一方で、他の主要論点については議長のコメントを明記。
- 交渉妥結の状況になるまでは、モダリティ案の改訂版を発出する考えがないことに言及。
- 結論として、途上国向け特別セーフガード(SSM)や、議論をしなかつた論点(綿花、関税割当の新設など)を含めすぐにでも議論を開始すべきであるとし、高級事務レベルによる集中的な議論のために議長としても努力を続ける用意があると記述。

| 論点 | 内容 |
|---------------------|---|
| 最高階層の関税削減率 | 70%とすることについてのG7 ^{注1} 及びグリーンルーム ^{注2} での議論の内容が報告されていると記述。 |
| 上限関税 | パラ76(100%を超える高関税が残る場合の代償措置)について、G7及びグリーンルームでの議論の内容が報告されていると記述。 (上限関税について、言及なし。) |
| 重要品目の数 | 4+2という考え方を基礎としたG7及びグリーンルームでの議論の内容が報告されていると記述。 G7以外で問題を抱える加盟国を含めた更なる議論の必要性について言及。 |
| 重要品目の取扱い(低関税輸入枠の拡大) | 先進国の重要品目の取扱いについて、言及なし。 (ラミー調停案にある国内消費量の4%拡大について言及なし。) |
| 関税割当枠の新設 | 立場の違いを埋める新たな土台なし、ただし、二国間での議論は行われていたと記述。 |
| 特別セーフガード(SSG) | SSGの対象となる品目数を減らし、7年間で撤廃するというG7及びグリーンルームでの議論の内容が報告されていると記述。 |
| 途上国向け特別セーフガード(SSM) | 譲許税率を超えることができる基準発動水準(トリガーレベル)についての立場の相違をG7で埋めることができなかつたことなどを記述。 |
| 輸出規制に関する規律 | 加盟国に受け入れられ得る調整を加えたテキストが存在すると信じていると記述。 |
| 国内支持 | 米国の貿易歪曲的国内支持(OTDS)について現行テキストの幅の中間とすることについて議論の内容が報告されていると記述。 |

(注1) G7; 本年7月のWTO閣僚会合で少数国会合に参加した7カ国。日本、米国、EU、豪州、ブラジル、インド、中国。
(注2) グリーンルーム; 非公式な少数国会合のこと。上記の閣僚会合においては、30数ヶ国程度が参加。

WTO農業交渉で「多様な農業の共存」を実現するために必要なこと



我が国のWTO農業交渉に臨む基本方針

1. 上限関税の導入絶対阻止

2. 重要品目の十分な数の確保

3. 重要品目の柔軟性の確保

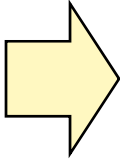
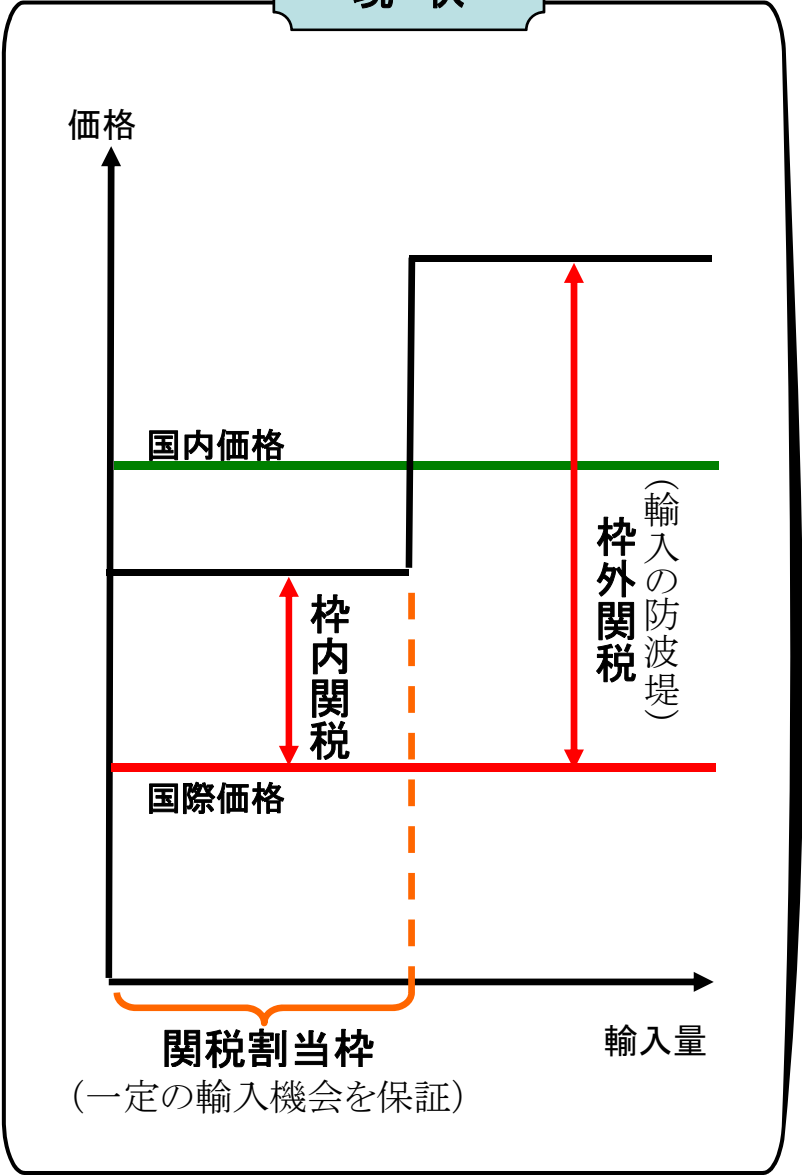
EU、G10、輸入途上国などとの幅広い連携

国内支持など「攻め」の材料の効果的活用

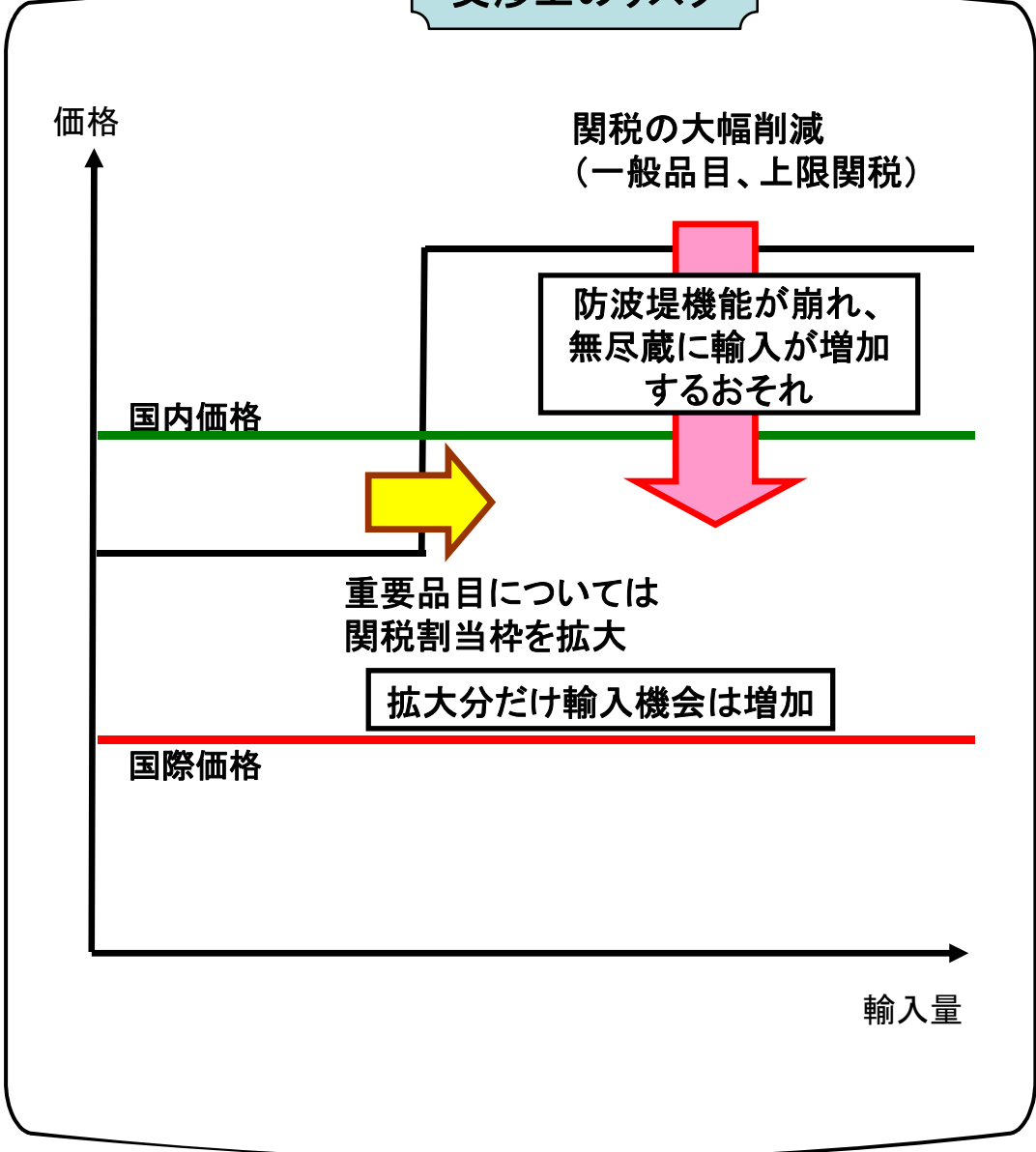
「多様な農業の共存」の実現

高い枠外関税は防波堤

現状



交渉上のリスク



農業交渉議長による 再改訂テキストの概要

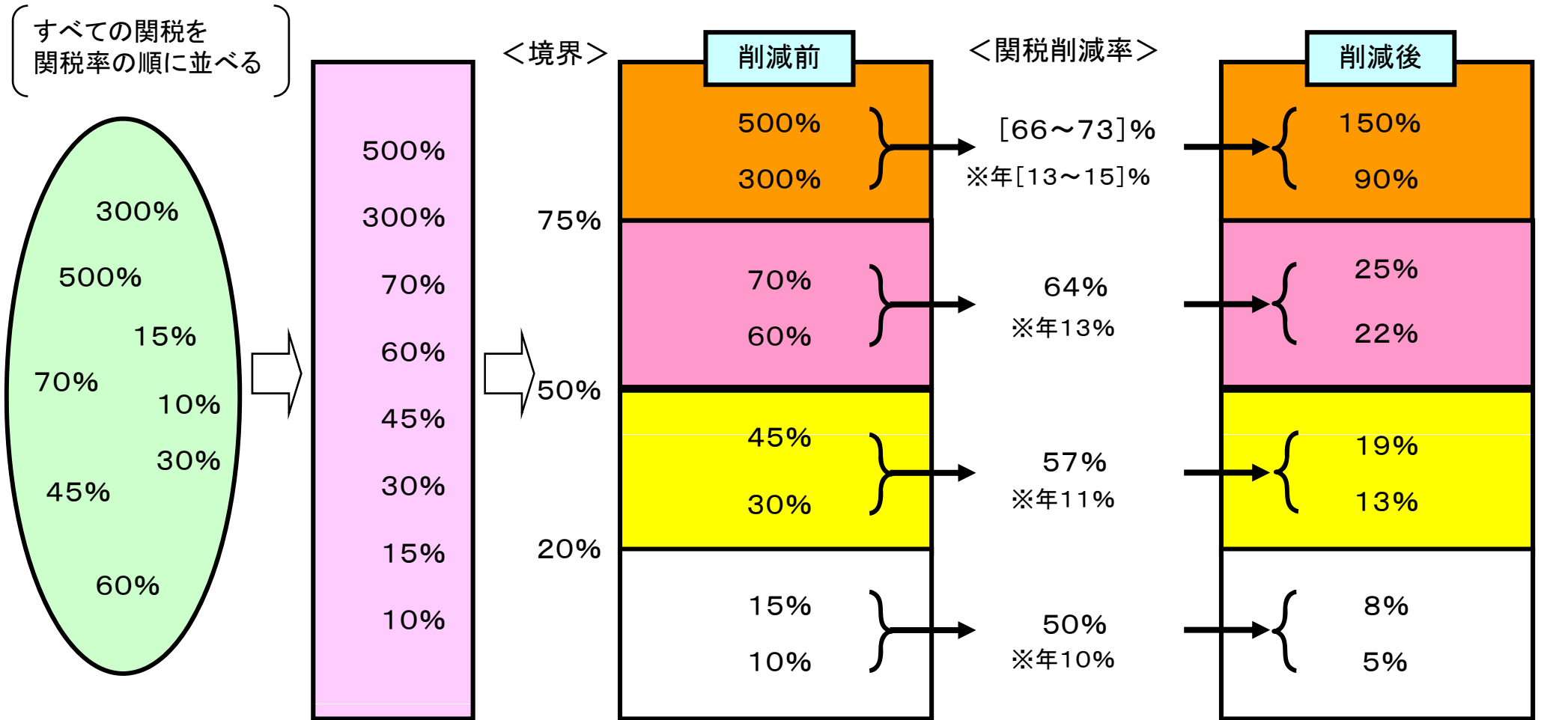
(平成20年7月10日発出)

WTO交渉における市場アクセス改善案

| | 総タリフライン数 に占める割合 | 関税削減 | 関税割当枠の拡大幅 (国内消費量に占める割合) |
|------|--------------------|---|---|
| 一般品目 | 92～96% | 66～73%の削減 (75%以上の関税率の品目の場合) | なし |
| 重要品目 | 4～8% | <p style="text-align: center;">一般品目の</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> 3 パターン から 選択 <div style="margin-left: 10px;"> <p>1/3の削減 → 4～6%</p> <p>1/2の削減 → 3.5～5.5%</p> <p>2/3の削減 → 3～5%</p> </div> </div> </div> </div> | <p>※ 我が国は、大幅な関税 割当枠の拡大は受入不可と 主張</p> |

「市場アクセス」の内容(1):一般品目

○ 階層方式に従って、現行関税率が高いものほど大きな削減。



※5年間で均等削減

※ 最高階層については削減率の幅の中間値である70%と仮定

「市場アクセス」の内容(2):重要品目

- 一般品目の関税削減を適用することが困難な品目については、重要品目として、一般品目より緩やかな関税削減と関税割当の拡大によって対応。
- 我が国は、重要品目の数と取扱いの柔軟性が不十分と主張。

数

1. 全品目の[4]~[6]%
2. 以下の場合には代償付きで[6]~[8]%も可

【例外1】

最高階層に属するタリフライン(関税の単位)が30%以上の場合

※ 我が国の場合は10%(134タリフライン)のため適用なし

【例外2】

複数の関税の譲許が6桁の水準で行われていることにより、重要品目の絶対数において不均衡な制約を受けている場合

※ 我が国は全タリフライン数の違いによる不公平是正を主張

取扱い(原則)

| 関税削減 | 関税割当枠の拡大幅 |
|--------------|------------------------|
| 一般品目の 1/3 | 国内消費量の [4]~[6]% |
| 一般品目の 1/2 | 国内消費量の [3.5]~[5.5]% |
| 一般品目の 2/3 | 国内消費量の [3]~[5]% |

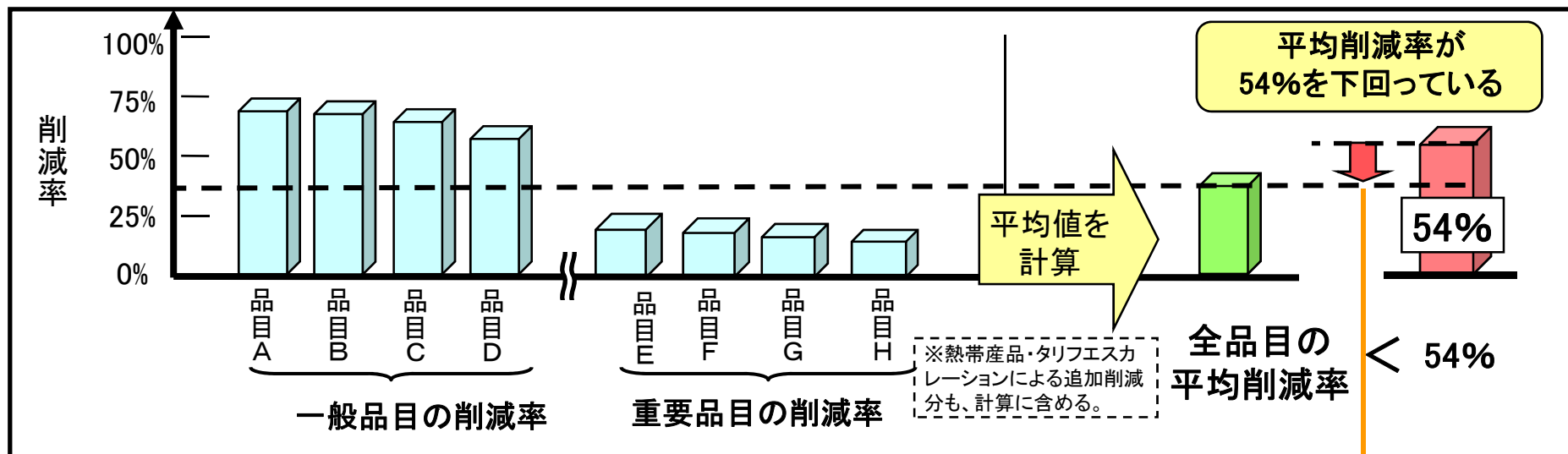
「市場アクセス」の内容(3):その他の追加的関税削減

○ 熱帯産品やタリフエスカレーションの対象品目については追加的な関税削減を行う。

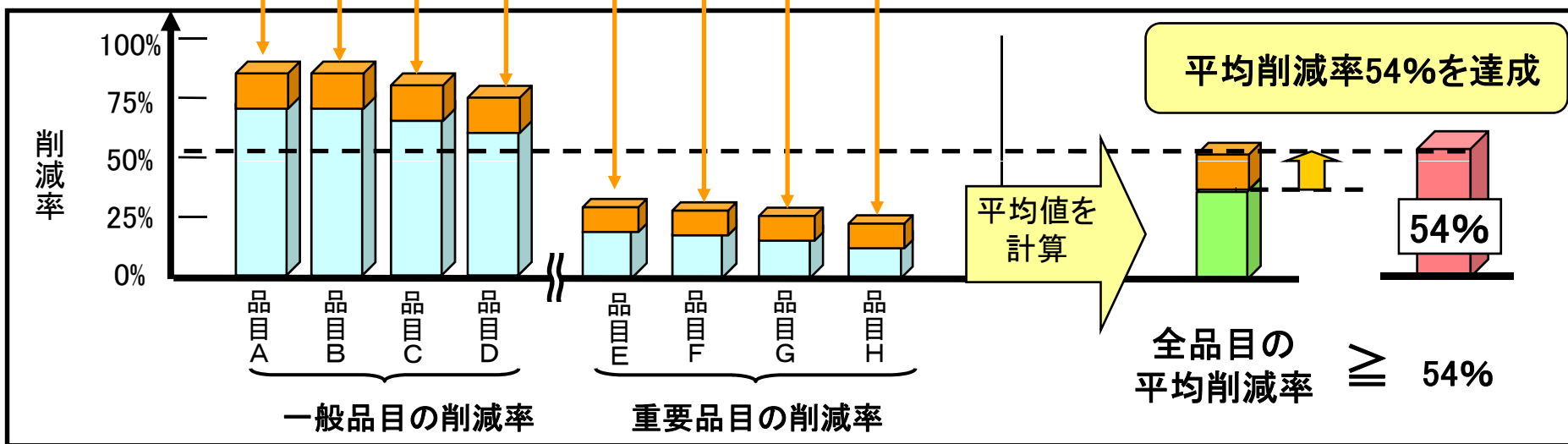
| 項目 | 対象品目 | 上乗せ関税削減の内容 | | | | | | |
|------------------|--|--|------------------|--|-----------------|---|---------|---|
| 熱帯産品 | <p>【飲料】 コーヒー 等</p> <p>【香辛料】 こしょう、とうがらし 等</p> <p>【植物油】 パーム油 等</p> <p>【果物】 マンゴー、パパイヤ、パッションフルーツ 等</p> <p>※ 一部の国はコメ、砂糖を対象品目とすることを主張（我が国、EC、米国等は強く反対）</p> | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1106 419 2020 491">関税削減の取扱い等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1106 491 1359 676">提案1 (より厳しい案)</td> <td data-bbox="1359 491 2020 676"> <ul style="list-style-type: none"> ・税率25%以下:関税撤廃 ・税率25%超:85%関税削減 ・重要品目への指定不可 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1106 676 1359 903">提案2</td> <td data-bbox="1359 676 2020 903"> <ul style="list-style-type: none"> ・税率10%未満:関税撤廃 ・税率10%以上:最高階層の削減率 ・最高階層:タリフ・エスカレーションによる追加削減に2%上乗せ </td> </tr> </tbody> </table> | 関税削減の取扱い等 | | 提案1 (より厳しい案) | <ul style="list-style-type: none"> ・税率25%以下:関税撤廃 ・税率25%超:85%関税削減 ・重要品目への指定不可 | 提案2 | <ul style="list-style-type: none"> ・税率10%未満:関税撤廃 ・税率10%以上:最高階層の削減率 ・最高階層:タリフ・エスカレーションによる追加削減に2%上乗せ |
| | 関税削減の取扱い等 | | | | | | | |
| 提案1 (より厳しい案) | <ul style="list-style-type: none"> ・税率25%以下:関税撤廃 ・税率25%超:85%関税削減 ・重要品目への指定不可 | | | | | | | |
| 提案2 | <ul style="list-style-type: none"> ・税率10%未満:関税撤廃 ・税率10%以上:最高階層の削減率 ・最高階層:タリフ・エスカレーションによる追加削減に2%上乗せ | | | | | | | |
| タリフエスカレーション | <p>【野菜】 トマト トマトジュース 等</p> <p>【果物】 ココやし — やし油、アンズ — アンズ調製品 等</p> <p>【油脂植物】 ゴマ — ゴマ油、大豆 — 大豆油 等</p> <p>※ タリフエスカレーションとは、原材料には低関税率が適用される一方、その加工品には高関税率が適用されること</p> | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1106 1050 2020 1106">加工品についての関税削減の取扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1106 1106 1359 1254">最高階層以外の場合</td> <td data-bbox="1359 1106 2020 1254">1段上の階層の削減率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1106 1254 1359 1374">最高階層の場合</td> <td data-bbox="1359 1254 2020 1374">最高階層の削減率+6%削減</td> </tr> </tbody> </table> <p>※重要品目は対象外</p> | 加工品についての関税削減の取扱い | | 最高階層以外の場合 | 1段上の階層の削減率 | 最高階層の場合 | 最高階層の削減率+6%削減 |
| 加工品についての関税削減の取扱い | | | | | | | | |
| 最高階層以外の場合 | 1段上の階層の削減率 | | | | | | | |
| 最高階層の場合 | 最高階層の削減率+6%削減 | | | | | | | |

「市場アクセス」の内容(4): 先進国の平均削減率

○ 全品目の平均関税削減率が54%を下回った場合、54%以上となるように、削減率を全品目で一定の割合増加させる。

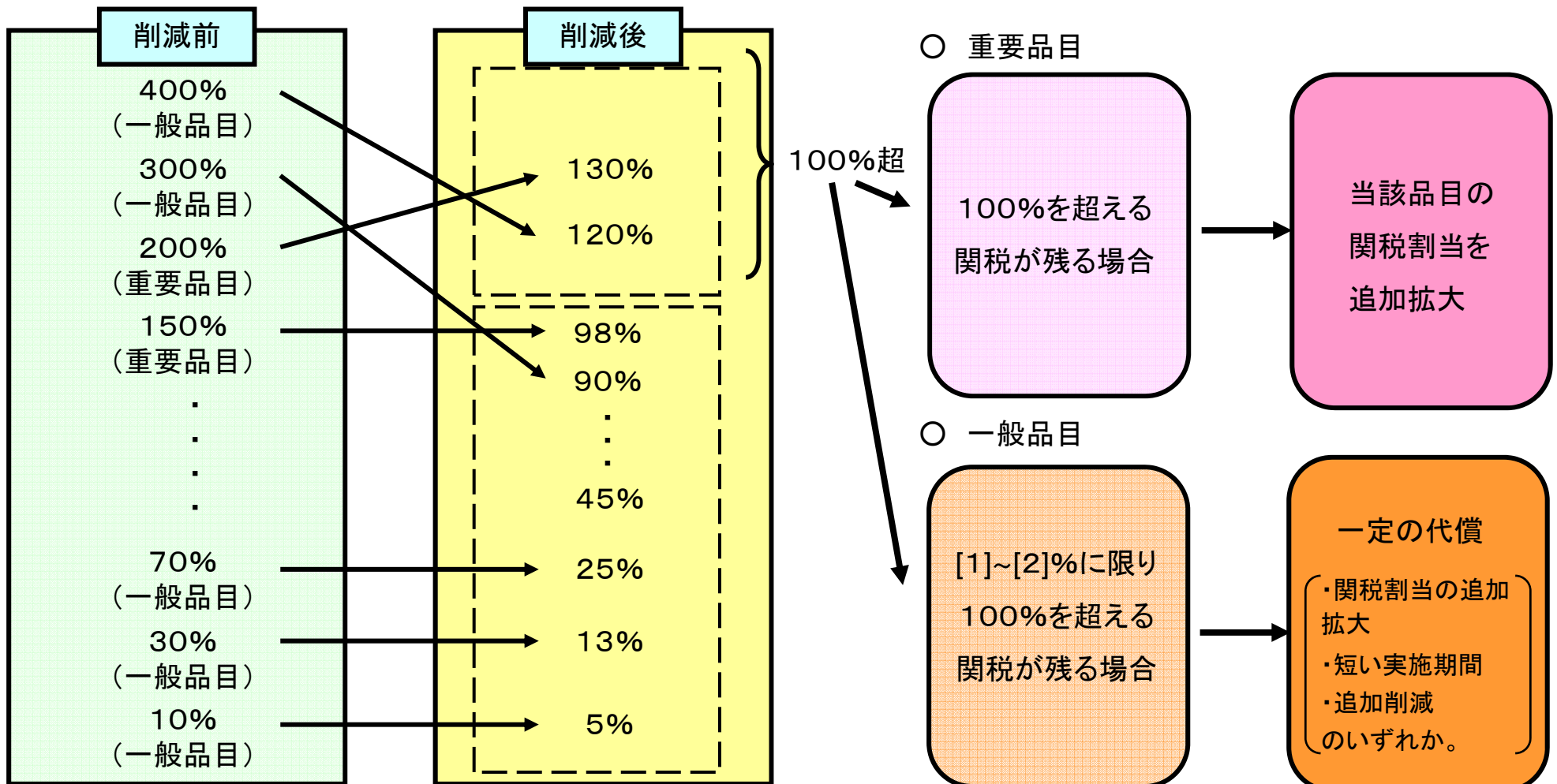


一定の割合で削減率を上乗せ



「市場アクセス」の内容(5): 関税削減後に高関税品目が残る場合の取扱い

- 上限関税は盛り込まれていない。
- 関税削減後、100%を超える関税が残る重要品目については、関税割当枠拡大幅を更に追加拡大。
- 関税削減後、100%を超える関税が残る一般品目は、一定の代償付きで1~2%に限り認められる。

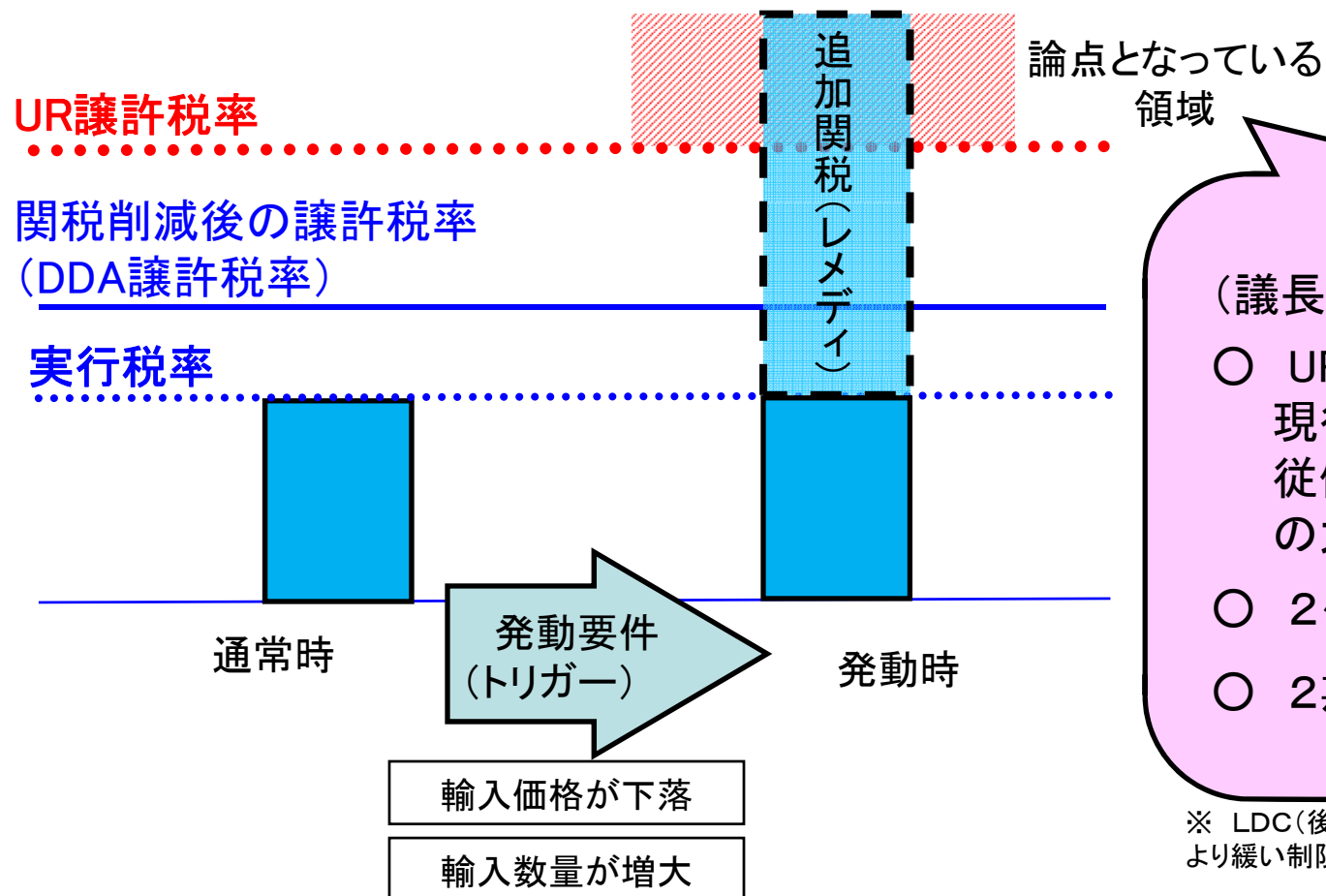


※ 一般品目の削減率は、最高階層では、幅の中間値である70%と仮定。重要品目の場合は一般品目の1/2の関税削減率と仮定。

※一般品目で100%超の高関税が認められるのは、日本、スイス、ノルウェー、アイスランドの4カ国。

その他の焦点(1): 途上国の市場アクセス

- ウルグアイ・ラウンドにおいて創設された特別セーフガード(SSG)は、先進国向けの措置であるため、途上国の不満が大きく、今次ラウンドでは、途上国向け特別セーフガード(SSM)が設定されることとなった。
- 主要な論点は、追加関税後の税率がUR譲許税率を超えることが認められるか、認められる場合の発動要件(トリガー)と追加関税(レメディ)をどのような水準とするか等。インド、インドネシア等は、より寛大な水準を主張する一方、米国は厳しく制限すべきと主張。



(議長案)

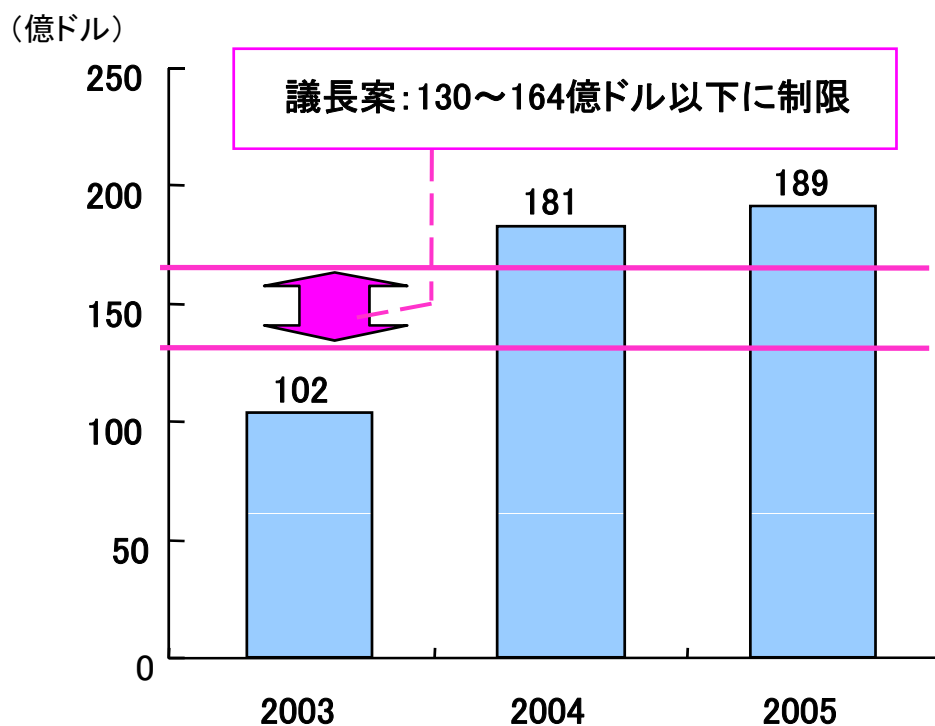
- UR譲許税率を超える水準
現行譲許税率の15%相当又は
従価税換算値で15%ポイント
の大きい方
- 2~6品目
- 2期連続の適用不可

※ LDC(後発開発途上国)、SVE(小規模経済国)には、
より緩い制限を適用

その他の焦点(2):国内支持(特に米国)

- 議長案では貿易に影響を与える補助金(貿易歪曲的国内支持)の総額を130~164億ドルの範囲に抑える提案が出されており、これを米国がのめるかどうかは焦点。
- このほか、議長案では米国の綿花補助金を厳しく批判するアフリカ諸国の案がそのまま盛り込まれており、これに米国が対案を出せるかどうかも焦点。

[米国の貿易歪曲的国内支持]



[綿花に関する議長案(=アフリカ諸国の案)の米国へのインパクト]

(億ドル)

| | 米国報告値 (2005年) | 議長案 |
|------|------------------|-----------|
| AMS | 16.2 | 1.4 |
| 青の政策 | 13.7 (CCP) | 3.4 ~ 3.7 |

出典: AMSはWTOへの通報値。CCPIは議長テキスト付属書Aの数値。
その他は議長案等に基づき我が国が行った試算値。

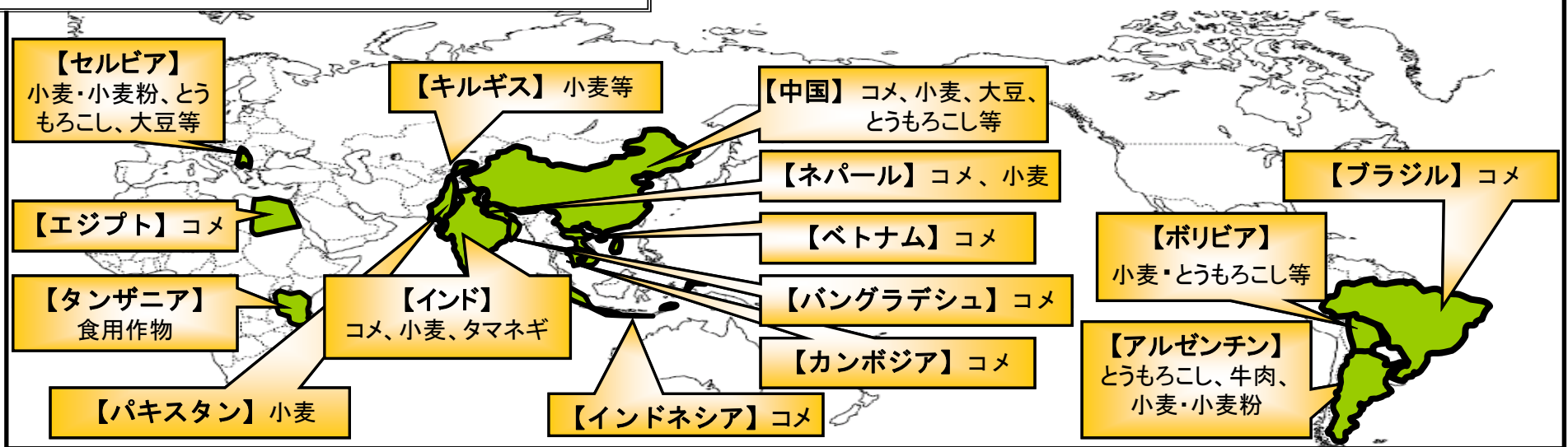
CCP(価格変動対応型支払い): 作物ごとに目標価格を設定し、差額を補填(2002年農業法に基づき導入)

その他の焦点(3):「輸出規制」の内容

○ 輸出禁止・制限措置については、規律を強化する方向で議論が進んでいる。

| 現行農業協定の内容 | 議長案の内容 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>先進国とある食料の純輸出国である途上国に限り規制対象(その他の途上国は対象外)</u> ・ 輸出禁止・制限措置を新設する国は、農業委員会に実行可能な限り事前かつ速やかに通報 ・ 通報すれば、<u>いつまでも輸出禁止・制限措置を維持することが可能(実施期限の定めなし)</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>先進国、途上国問わず規制対象</u> ・ <u>通報の義務を強化(毎年更新等)</u> ・ <u>現行の措置は撤廃</u> ・ <u>新規の措置は原則1年以内(最長18カ月)に撤廃</u> |

農産物の輸出禁止等の現状(2008年9月現在)



輸出規制に関する新提案について

○ 平成20年4月30日のオープンエンド会合において我が国・スイス共同の新提案として説明

○ 輸入制限に関する規律の不公正

| 輸入制限 | 輸出制限 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ウルグアイ・ラウンドの結果、<u>原則としてすべて関税化。</u> 〔例外として輸入制限を行っているのは、韓国、フィリピンのコメのみ。〕 | <ul style="list-style-type: none"> ・食料その他輸出国にとって不可欠の製品の危機的な不足を防止し、又は緩和するために一時的に講ずる数量規制は容認。 |

○ 我が国・スイス共同の新提案の概要

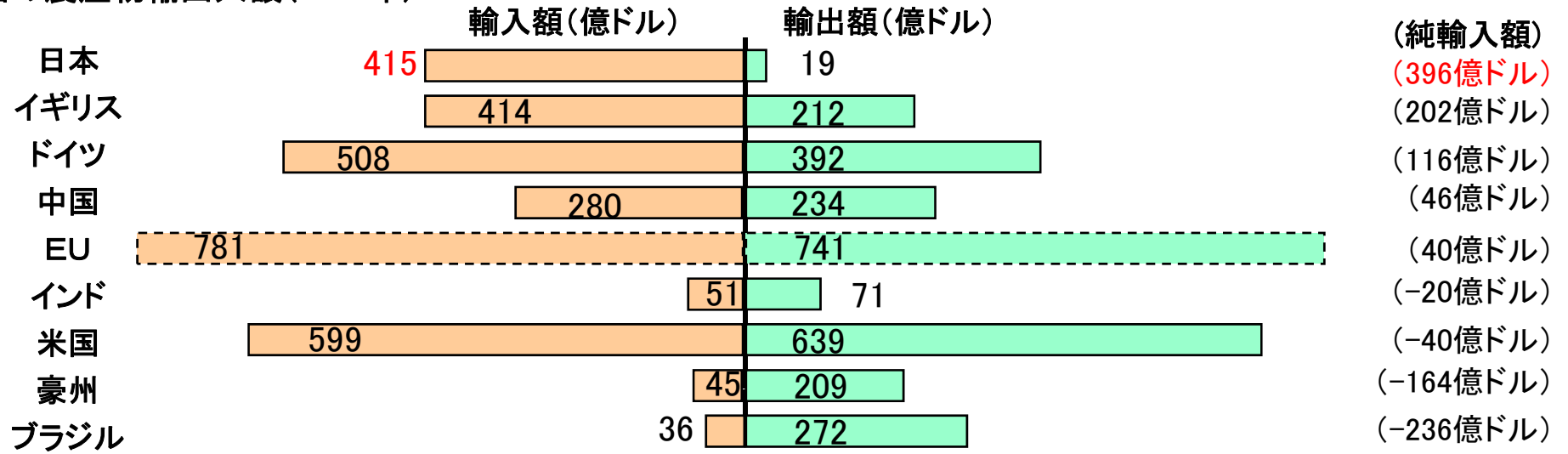
| 現行農業協定の内容 | 新提案の内容 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・輸出禁止・制限措置を新設する国は、農業委員会に実行可能な限り事前かつ速やかに通報。 (<u>実際には全く通報されていない</u>) ・輸出制限を行おうとする国の<u>一方的判断で実施可能</u>。輸入国の要請により協議可能だが、<u>協議の基準はなし</u>。 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>通報を義務化</u>。 ・輸入国の要請により協議が行われる場合、<u>協議中は輸出規制の措置は発動不可</u>。 ・<u>協議の基準を明記</u>。(輸入国への通常の食料輸入や食料純輸入途上国への食料援助の確保に配慮すべきこと) |

参考資料

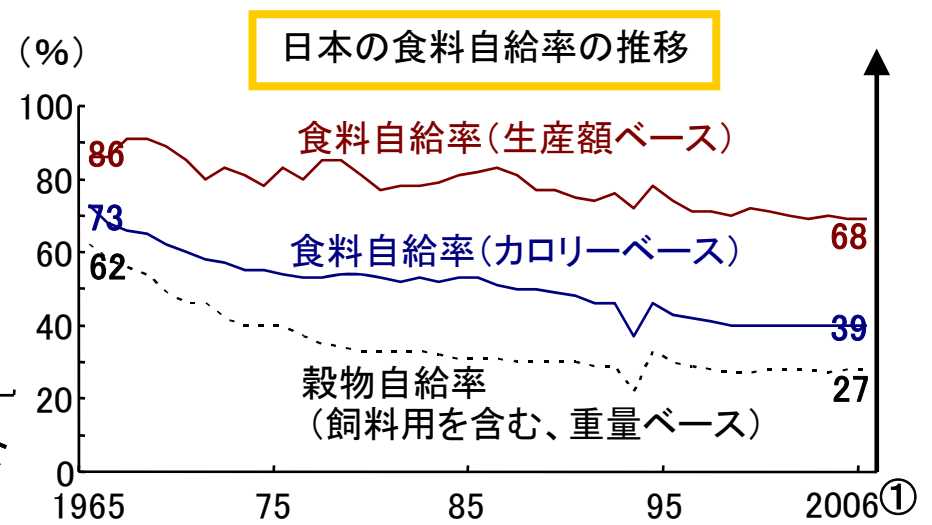
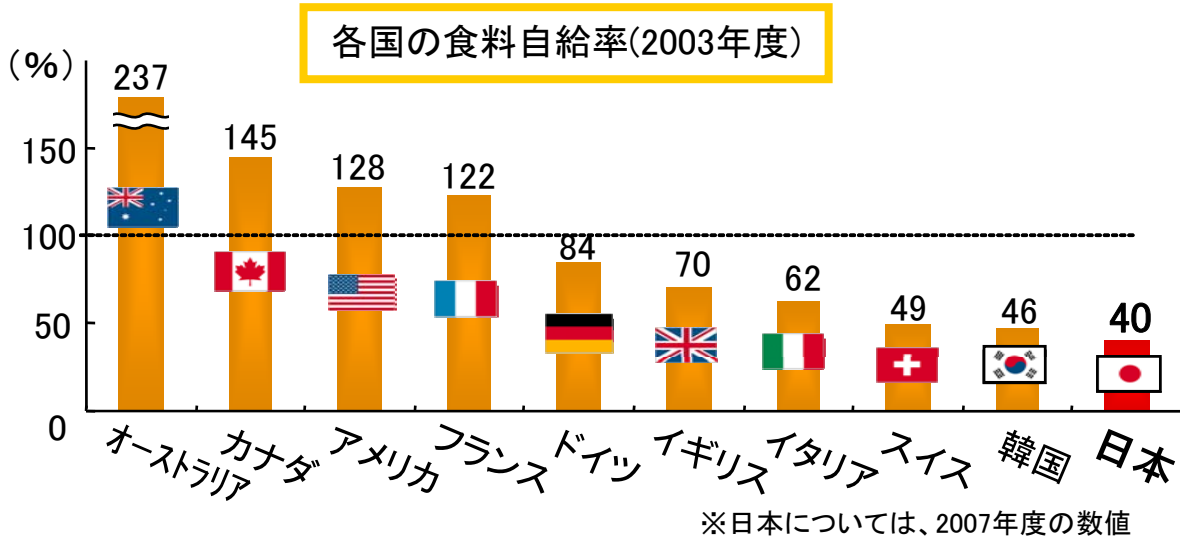
我が国の農産物貿易を取り巻く状況

○我が国は、世界最大の食料純輸入国であり、食料自給率は39%と主要先進国の中で最低水準。

(1) 主要国の農産物輸出入額(2004年)

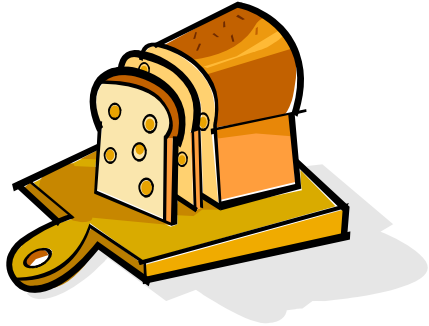


(2) 我が国及び諸外国の食料自給率・穀物自給率



いろいろな食べ物の関税

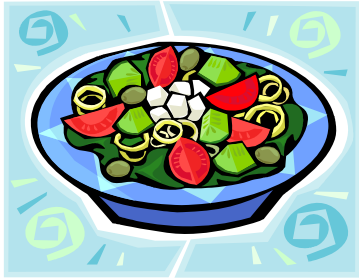
小麦
食料自給率：13%
関税：55円/kg
(ただし、574万トン分(現在の全消費量の92%)は低関税枠で輸入)



牛肉
食料自給率：43%
関税：38.5%



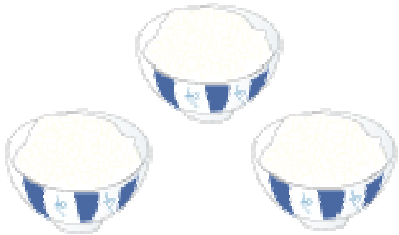
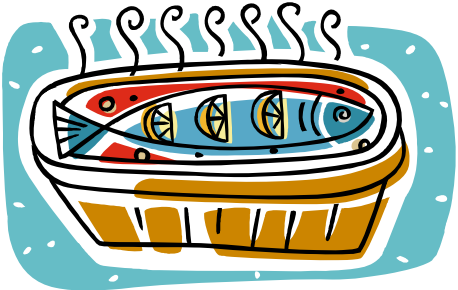
果物
食料自給率：39%
りんごの関税：17%
メロン・いちごの関税率6%



野菜
食料自給率：79%
きゅうり、キャベツ、
トマトの関税：3%
玉ねぎの関税：8%

魚
食料自給率：59%
まぐろ・さけの関税：3.5%

※ 魚については農業交渉とは別に議論されています。



ごはん(米)
食料自給率：94%
関税：341円/kg
(別に、76万7千トン分(現在の全消費量の8.2%)は低関税枠で輸入)

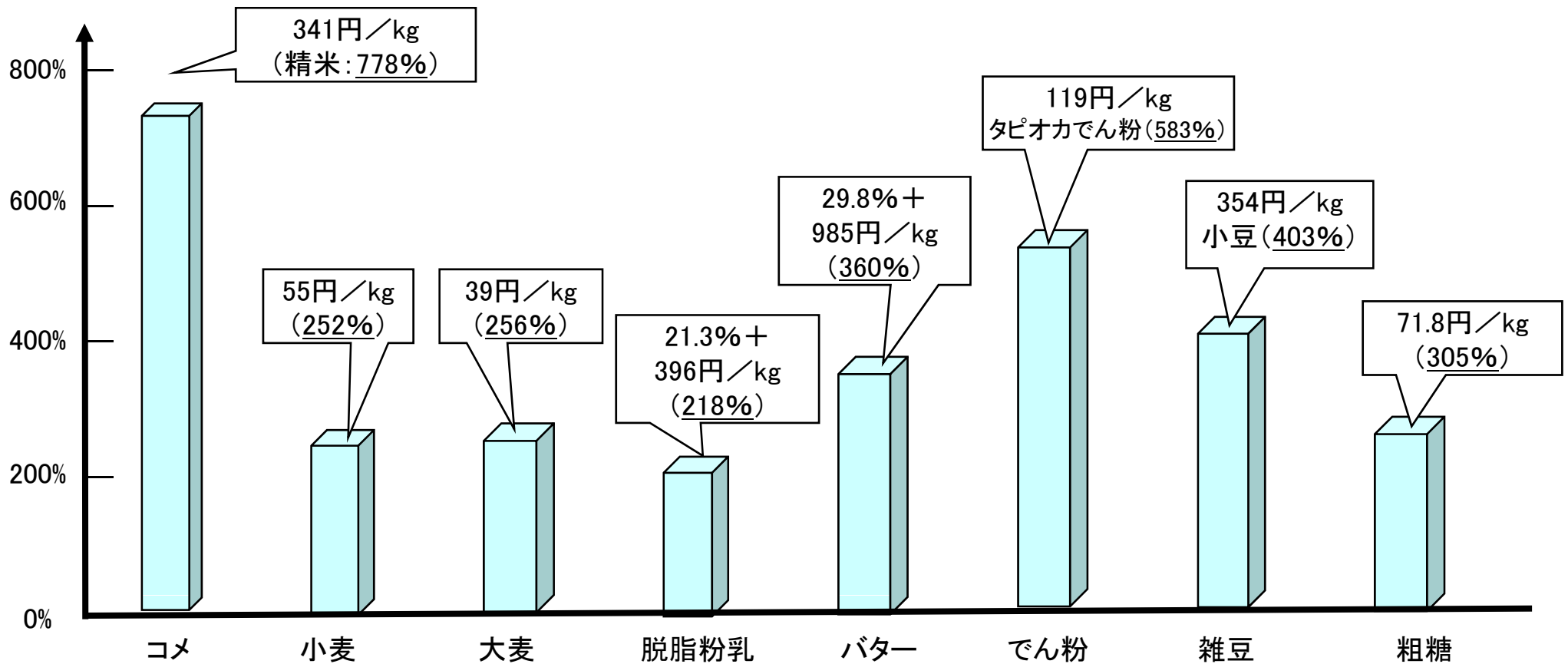
大豆
(納豆、みそ、豆腐等の原料)
食料自給率5%
関税：0%



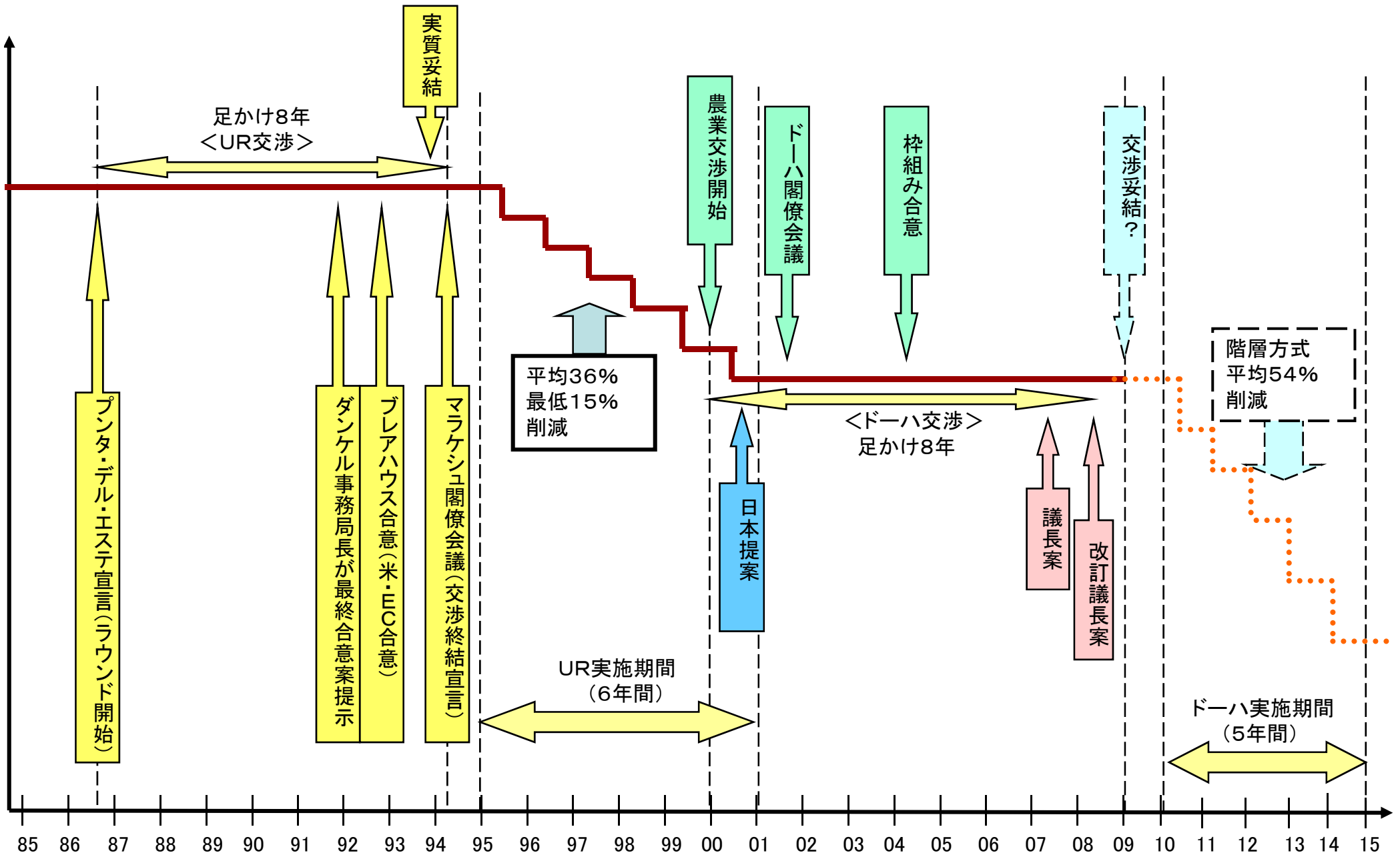
※ 食料自給率のデータは平成18年度

我が国の高関税品目の例

○ 国土条件などにより、外国と国内で特に価格差が大きいコメ、小麦、乳製品等一部の品目は、高関税となっている。これは、前回のウルグアイラウンド交渉合意を踏まえ、内外価格差に基づいて従来の国境措置が関税化されたもの。



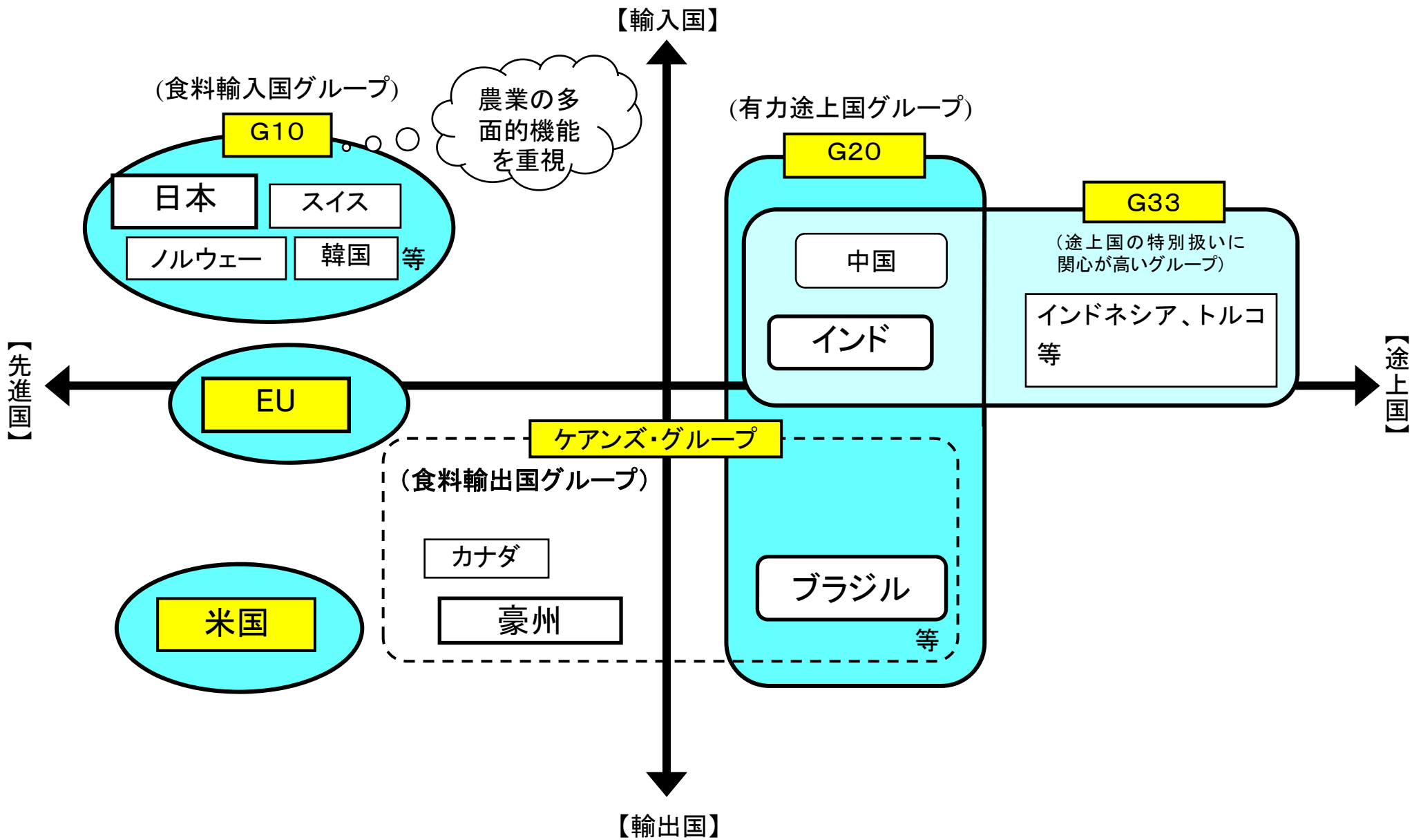
関税交渉の流れ



ウルグアイ・ラウンドとドーハ・ラウンドの比較

| ウルグアイ・ラウンド | | ドーハ・ラウンド |
|---|----------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・平均関税削減率36% ・品目ごとに最低削減率15% (高関税でも15%のみの削減を適用可) | 関 税 削 減 | <ul style="list-style-type: none"> ・先進国の平均関税削減率54% (前ラウンドの1.5倍) ・高関税ほど高い削減率を義務付け (現在75%より上の関税は、70%程度の削減) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・輸入制限等を行っていた品目を関税化し、低関税輸入枠(関税割当)を新設(コメのミニマム・アクセス(現在77万トン)等) ・コメ以外に輸入枠を拡大した品目は小麦など限定的 | 低 関 税 輸 入 枠 | <ul style="list-style-type: none"> ・重要品目に指定して上記の大幅な関税削減をまぬがれる場合には、<u>関税割当の拡大を義務付け</u> |

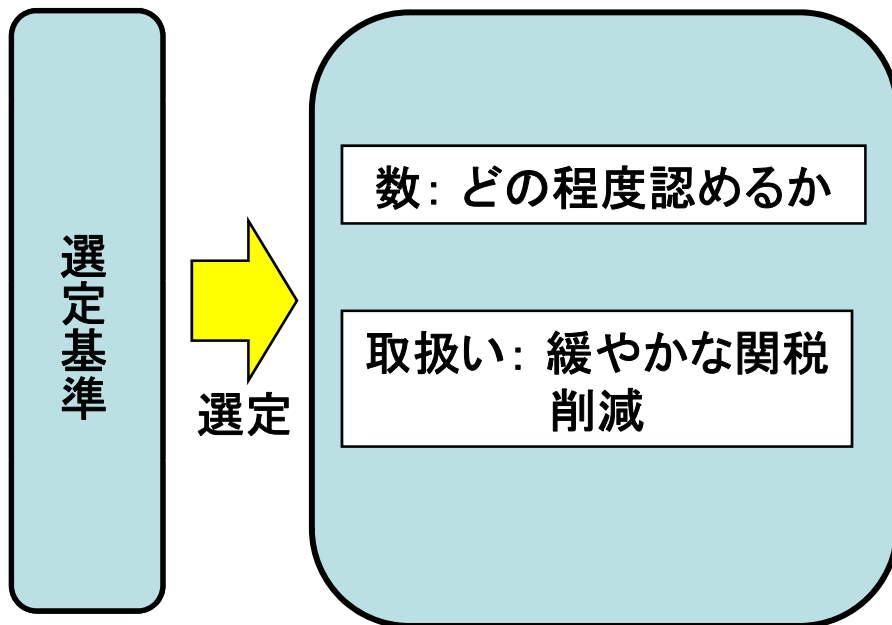
WTO農業交渉の主要国・グループ



特別品目 (SP)

- 食料安全保障等の観点から、途上国が、一般品目の関税削減よりも緩やかな関税削減を行うことが認められる品目のこと。インド、中国、インドネシア等が輸入国の立場で主張。
- 米国、タイ等輸出国は、「特別品目」によって認められる例外の範囲を厳しく制限しようとしている。

- 選定基準(どの品目をSPに選定するか)



- 議長案

| | |
|------|---|
| 数 | タリフラインの[10~18]% |
| 関税削減 | <ul style="list-style-type: none">○ 平均削減率 [10~14]%○ 削減免除の部分 なし / タリフラインの6% |

国内支持分野における議論(議長案の内容:主に先進国の場合)

注) 国内支持:農業生産者のために行われる助成のこと。特定の農産品に対して行われる補助金と農業生産者一般のために行われる補助金(研究開発、基盤整備等)のほか、価格支持(価格保証)を含む

貿易歪曲的国内支持全体

URでの扱い

特段の規律はない

ドーハでの扱い

個々の区分の削減とは別に全体額を削減
(米国は[66]~[73]%,日本は[71]~[79]%削減)

黄の政策(AMS)

性格

最も貿易歪曲的な国内支持
(デミニミス、青、緑以外)

- ・市場価格支持
- ・不足払い 等

URでの扱い

各国の1986-88年の実績を20%削減

ドーハでの扱い

- ・UR以上の大幅削減
(米国は[60]%,
日本は[70]%削減)
- ・品目別の上限設定
(原則95-00年の平均)

デミニミス

性格

農業生産額の5%以下の国内助成
(生産全体に大きな影響は与えないと
いう位置付け)

URでの扱い

削減対象外

ドーハでの扱い

少なくとも50%の削減

青の政策

性格

直接支払いのうち、特定の要件を満たすもの
(「黄」と「緑」の中間段階と
の位置付け)

URでの扱い

生産制限の下での直接支
払いは削減対象外

ドーハでの扱い

- ・生産を義務付けない直接支
払い(新青の政策)を青の政策
として追加
- ・全体の上限を設定
(農業総生産額の2.5%)
- ・品目別の上限を設定
(旧青:95-00年の平均
新青:青の政策全体の上限を法
的に定められた品目別比
率で按分(1~2割の猶予))

緑の政策

性格

貿易歪曲性がないか最小限
・試験研究
・基盤整備 等
(農業協定に要件が詳細に
列挙されている)

URでの扱い

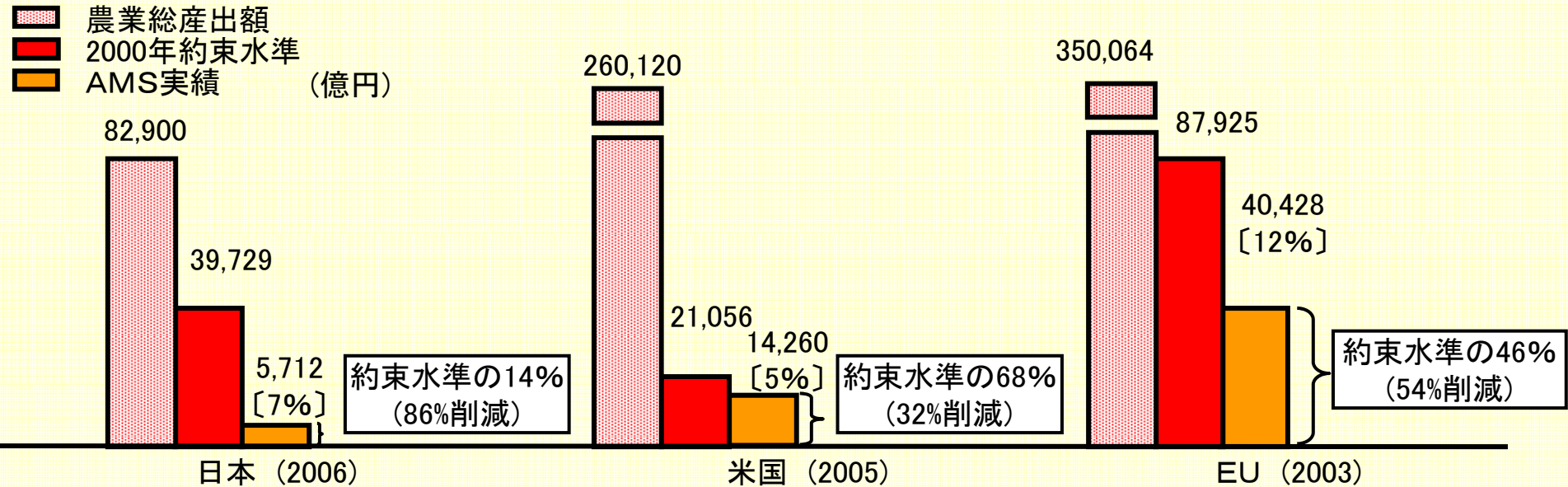
削減対象外

ドーハでの扱い

削減対象外
(現行の枠組を基本的に維持)

各国の国内支持の水準

○ 最も貿易歪曲的な補助金（「黄」の政策）について、我が国は、農政改革により、既に、約束水準の14%まで削減。他の政策についても利用額は米国、EUより少額。



<日本、米国及びEUにおける国内支持の実績値(億円)>

| | 日本(2006年) | 米国(2005年) | EU(2003年) |
|-----------|----------------|-----------------|-----------------|
| 黄の政策(AMS) | 5,712 | 14,260 | 40,428 |
| デミニミス | 376 | 6,591 | 2,558 |
| 青の政策 | 701 | 0 | 32,444 |
| 緑の政策 | 18,023 | 79,170 | 28,899 |
| 合計 | 24,812 [29.9%] | 100,021 [38.5%] | 104,329 [29.8%] |

注:[]内の数値は農業総産出額に占める割合。WTO通報に基づく。